

株 主 各 位

大阪市北区西天満3丁目2番17号

**株式会社 ケー・エフ・シー**

代表取締役社長 高田俊太

### 第49回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、当社第49回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成25年6月20日（木曜日）午後5時30分までに到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

- |                 |   |
|-----------------|---|
| 1. 日 時          | 平成25年6月21日（金曜日）午前10時  |
| 2. 場 所          | 大阪市北区西天満3丁目5番23号<br>ホテルイルグランデ梅田 1階「グレース」<br>（末尾「株主総会会場ご案内図」ご参照）   |
| 3. 目的事項<br>報告事項 | 1. 第49期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）<br>事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人<br>及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第49期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）<br>計算書類の内容報告の件 |
| 決 議 事 項         |   |
| 第1号議案           | 剰余金の処分の件  |
| 第2号議案           | 取締役9名選任の件   |
| 第3号議案           | 監査役3名選任の件   |

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類の記載事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.kfc-net.co.jp/>）に掲載いたしますのでご了承ください。

# 添付書類

## 事業報告

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度のわが国経済は、長期化するデフレや円高傾向により企業活動は低調に推移し個人消費も伸び悩むとともに、欧州における信用不安や近隣諸国との外交関係の悪化、中国や新興諸国の経済成長が鈍化傾向にあるなど、国内外ともに先行き不透明な状況が続きました。しかしながら、昨年末の政権交代に伴い成長戦略を中心とした経済・財政政策への期待感から円安・株高基調に転じるなど、デフレ脱却と景気回復への兆しが見られました。

当社グループが関連する建設業界におきましては、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかな回復の動きが見られた一方で、激しい受注・価格競争が続いており当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは「本業の再強化」を全社目標に掲げ様々な取り組みを行ってまいりましたが、公共工事における建設予算の減少や工事の発注遅延、受注競争激化に伴う受注減などの影響を受けたことなどにより、当連結会計年度の売上高は、170億42百万円（前期比22.7%減）で、その内訳は商品売上高が90億81百万円（前期比12.0%減）、完成工事高は79億60百万円（前期比32.1%減）となりました。

収益面につきましては、引続き原材料コストや販売費及び一般管理費の圧縮に努めましたが、売上高の減少が大きく影響し、連結経常損失は1億68百万円（前期は5億52百万円の連結経常利益）となり、連結当期純損失は1億59百万円（前期は2億65百万円の連結当期純利益）となりました。

次に部門別の売上高は以下のとおりであります。

なお、平成24年3月16日付発表の「組織の変更」及び「役員の異動」並びに「執行役員の異動」・「人事異動」に関するお知らせに記載のとおり、当連結会計年度より組織の一部を変更しており、前期比較につきましては、前連結会計年度の数値を当該変更後に組み替えて比較しております。

[ファスナー事業部門]

価格競争の激化に伴い、大型物件の受注率の低下などの影響はありましたが、耐震関連の商品・工事が堅調に推移し、売上高は71億84百万円（前期比8.4%増）となりました。

新工法としましては、「せん断補強RMA工法」が昨年9月に建設技術審査証明書を取得いたしました。

[土木資材事業部門]

公共事業減少の影響から市場環境は低迷し、売上高は61億66百万円（前期比17.0%減）となりました。

昨年9月に中国唐山市にロックボルトの製造・販売を目的として日本企業との合弁会社「唐山日翔建材科技有公司」を設立いたしました。

[建設事業部門]

大型元請物件の端境期であったため前期からの受注残高が少なく、また、公共工事における新規道路建設の予算減や予算執行の遅延など道路関連の受注が大きく減少し、売上高は36億91百万円（前期比53.8%減）となりました。

(2) 設備投資及び資金調達の状況

当連結会計年度中に当社グループが実施いたしました設備投資総額は、3億28百万円となりました。その主なものは、土地の購入によるものであります。また、資金調達につきましては、金融機関から経常的な借入れにより調達いたしました。

(3) 財産及び損益の状況の推移

期 別	第 46 期 平成22年3月期	第 47 期 平成23年3月期	第 48 期 平成24年3月期	第 49 期 平成25年3月期
売 上 高(千円)	29,921,767	23,289,353	22,046,553	17,042,019
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)(千円)	969,513	535,812	265,570	△159,310
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	145円36銭	72円68銭	36円03銭	△21円61銭
総 資 産 (千円)	23,590,191	18,512,588	19,036,822	17,010,330
純 資 産 (千円)	6,304,947	6,652,416	6,782,515	6,577,349
1 株 当 たり 純 資 産 額	855円21銭	902円46銭	920円11銭	892円33銭

(注) 「1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額」は期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

#### (4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、新政権の積極的な経済・財政政策を背景に景気回復が期待されるものの、現状では実体経済の本格的な回復を反映しているものでは無くその効果は今のところ未知数であり、雇用や個人所得への影響も懸念されます。また、欧州の債務危機や米国の財政問題をはじめとする海外の景気動向も下振れする懸念もあり、先行きの不透明感は払拭できない状況にあります。

建設業界におきましても、東日本大震災の復興需要の本格化や政府の予算執行による公共事業は堅調な動向も見込まれるものの、予算執行の時期に多少不透明感があり、また、資材価格の高騰及び工事における労務費が高止まりしている状況が続いているなど、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の中で当社グループは、前期の不本意な結果をふまえて来年度第51期に会社設立50周年を迎えるにあたり「持続的成長に向けた経営基盤の確立」を目指し新しい取り組みに着手いたしました。

具体的には平成25年4月1日で実施いたしました営業部門・工事部門の再編及び技術部門における役割を明確化することによって、当社グループの原点である「現場の声を聞き、顧客ニーズを捉え、あと施工アンカーのプロとしてチャレンジ精神をもって物事に取り組む」という創業時の精神に帰って営業・技術・工務が連携し、情報を共有化することによって「顧客ニーズを捉えた満足度の向上による売上の拡大」を目指し総力を挙げて取り組んでまいります。

また、収益面に関しましては一元管理による材料・工事コストの低減を図り利益の確保を目指すとともに、全社的な経費の節減を徹底し継続的な収益基盤の確立に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

#### (5) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
アールシーアイ株式会社	74,000 <sup>千円</sup>	100 <sup>%</sup>	建設工事の設計・施工

## (6) 主要な事業内容

当社グループは、各種あと施工アンカー類の販売・施工、トンネル支保材・防水シートの販売、並びに道路、鉄道及び建築物関連各種工事の設計・施工を主事業として行っております。

部門別の主な営業活動は次のとおりであります。

ファスナー事業部門
①各種「あと施工アンカー」類の販売・施工 ②鋼材及び各種金物の製作・販売 ③耐震関連資材の販売 ④建築物等の耐震関連工事の設計・施工 ⑤道路及び鉄道橋脚等の耐震関連工事の設計・施工 ⑥ポリニットロープ等止水材及びドリル等電動工具類の販売
土木資材事業部門
①ロックボルト等トンネル用支保材料の販売 ②ドライモルタル等ロックボルト用定着剤の販売 ③トンネル用防水シート及び附属品並びに溶着機等施工機械の販売 ④ウレタン注入剤等トンネル用岩盤固結剤及び注入機等施工機械の販売並びにレンタル ⑤遮水シート、防水シートの輸入販売、設計、施工
建設事業部門
①トンネル内装及び耐火工事及び遮音壁設置工事等の環境工事の設計・施工 ②防護柵設置工事及び落下物防止工事等安全施設工事の設計・施工 ③トンネル補強工事及びビル外壁補修工事等リフレッシュ工事の設計・施工 ④トンネル内照明及び防災等設備工事並びに橋梁部設備関連工事の設計・施工

## (7) 主要な営業所

### 当 社

1. 本 店 大阪市北区西天満3丁目2番17号
2. 東京本社 東京都港区芝公園2丁目4番1号
3. 営業拠点 札幌(札幌市東区) 仙台(仙台市泉区)  
横浜(横浜市都筑区) 静岡(静岡市駿河区)  
名古屋(愛知県清須市) 岡山(岡山市北区)  
広島(広島市南区) 福岡(福岡市博多区)
4. 流通センター 大阪流通センター (大阪府富田林市)  
関東流通センター (埼玉県加須市)

### 子 会 社

#### アールシーアイ株式会社

1. 本 店 大阪市北区西天満3丁目2番17号
2. 東京本社 東京都港区芝公園2丁目4番1号

(注) 平成24年8月20日付をもって当社東京本社及び子会社アールシーアイ株式会社東京本社は、東京都港区芝公園2丁目4番1号に移転いたしました。

## (8) 従業員の状況

### ① 企業集団の従業員の状況

従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
265 名	+7 名

### ② 当社の従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
男 性	215名	+5名	41.9才	14.5年
女 性	40	0	37.0	13.6
合計又は平均	255	+5	41.1	14.4

- (注) 1. 出向者4名(男性4名)を含んでおります。  
2. 参与、顧問、嘱託、臨時雇用者は含んでおりません。

### (9) 主要な借入先

借 入 先	借 入 金 残 高
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	1,250,000千円
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	580,000千円
株 式 会 社 南 都 銀 行	283,600千円

## 2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 18,970,000株

(2) 発行済株式の総数 7,378,050株

(3) 株主数 245名

### (4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
高 田 信 子	784,000 株	10.64%
積 水 樹 脂 株 式 会 社	777,000	10.54
ケー・エフ・シー取引先持株会	399,000	5.41
高 田 俊 太	383,000	5.20
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	325,000	4.41
吉 田 隆 興	212,000	2.88
新 井 嘉 重	211,000	2.86
電 気 化 学 工 業 株 式 会 社	200,000	2.71
ケー・エフ・シー従業員持株会	195,735	2.66
坂 本 澄 雄	186,000	2.52

(注) 持株比率は自己株式(7,094株)を控除して算出しております。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役（平成25年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長(兼)執行役員社長	高 田 俊 太	
取締役副社長 (兼)執行役員副社長	堀 池 康 友	内部統制委員会委員長 管理管掌(兼)経営企画室長
取締役副社長 (兼)執行役員副社長	森 田 正 博	営業管掌(兼)営業企画推進部長
専務取締役(兼)専務執行役員	小 野 晶 生	総 務 部 長
常務取締役(兼)常務執行役員	箕 輪 雅 朗	土 木 資 材 事 業 部 長
取締役(兼)執行役員	羽 馬 徹	技 術 部 長
取締役(兼)執行役員	森 尚 武	アールシーアイ株式会社 代 表 取 締 役 社 長
取締役(兼)執行役員	山 田 清 秀	フ ェ ス ナ ー 事 業 部 長
取締役(兼)執行役員	堀 口 康 郎	経 理 部 長
常 勤 監 査 役	柳 澤 文 夫	
監 査 役	長 田 啓 子	長 田 会 計 事 務 所 所 長 株 式 会 社 ボ ラ テ ク ノ 監 査 役
監 査 役	五 島 洋	弁 護 士 法 人 飛 翔 法 律 事 務 所 代 表 社 員 株 式 会 社 ケ シ ョ ン 監 査 役 株 式 会 社 レ イ ア パ ー ト ナ ー ズ 監 査 役

- (注) 1. 監査役 長田啓子及び五島 洋の両氏は、社外監査役であります。なお、当社は監査役 五島 洋氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査役 長田啓子氏は税理士の資格を、監査役 五島 洋氏は弁護士の資格をそれぞれ有しており、財務会計及び企業法務に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 取締役を兼務しない執行役員の氏名及び担当業務は、次のとおりであります。

(平成25年6月1日現在)

役 職	氏 名	担 当
執 行 役 員	森 田 実	建 設 事 業 部 長
執 行 役 員	御 庄 俊 式	土 木 資 材 事 業 部 副 事 業 部 長
執 行 役 員	村 井 良 和	建 設 事 業 部 副 事 業 部 長
執 行 役 員	石 原 淳	東 京 土 木 営 業 部 長
執 行 役 員	大 平 康 史	フ ェ ス ナ ー 事 業 部 副 事 業 部 長

## (2) 当事業年度中の取締役及び監査役の異動等

### ① 退任

平成24年6月22日開催の第48回定時株主総会終結の時をもって、取締役村上俊介氏、中村武志氏は任期満了により退任されました。

### ② 就任

平成24年6月22日開催の第48回定時株主総会において、小野晶生氏、森尚武氏、山田清秀氏、堀口康郎氏は新たに取締役に選任され就任いたしました。

### ③ 取締役の地位・担当変更

当事業年度中の取締役の地位・担当変更は次のとおりです。

氏名	新役職	旧役職	変更年月日
高田俊太	代表取締役社長 (兼) 執行役員社長	代表取締役副社長 (兼) 執行役員副社長 営業企画推進部長	平成24年4月1日
堀池康友	取締役副社長 (兼) 執行役員副社長 内部統制委員会委員長 管理管掌 (兼) 経営企画室長	取締役副社長 (兼) 執行役員副社長 内部統制委員会委員長 管理統括部長 (兼) 経営企画室長 (兼) 総務部長	平成24年4月1日
森田正博	取締役副社長 (兼) 執行役員副社長 営業管掌 (兼) 営業企画推進部長	専務取締役 (兼) 専務執行役員 営業部門(統括)担当	平成24年4月1日
箕輪雅朗	常務取締役 (兼) 常務執行役員 土木資材事業部長	取締役(兼) 執行役員 土木資材事業部長	平成24年4月1日

## (3) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	人数	報酬等の総額
取締役	11名	179百万円
監査役	3名	19百万円
合計	14名	198百万円

(注) 上記には、平成24年6月22日開催の第48回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。

また上記のうち、社外監査役に対する報酬等の総額は、2名9百万円であります。

#### (4) 社外役員に関する事項

##### ① 社外役員の重要な兼職の状況等

区 分	氏 名	兼 職 先 会 社 名	兼職の内容	当社との関係
社外監査役	長田啓子	長 田 会 計 事 務 所 株 式 会 社 ポ ラ テ ク ノ	所 監 査 役	特別な関係はございません 特別な関係はございません
社外監査役	五 島 洋	弁 護 士 法 人 飛 翔 法 律 事 務 所 株 式 会 社 ケ シ ョ ン 株 式 会 社 リ エ ア パ ー ト ナ ー ズ	代 表 社 員 役 員 監 査 役 監 査 役	特別な関係はございません 特別な関係はございません 特別な関係はございません

##### ② 社外役員の主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外監査役	長田啓子	当事業年度に開催された取締役会8回のうち7回、監査役会14回のうち13回に出席いたしました。必要に応じ、主に税理士として税務・会計等の専門的見地から意見を述べ、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
社外監査役	五 島 洋	当事業年度に開催された取締役会8回のうち8回、監査役会14回のうち14回に出席いたしました。必要に応じ、主に弁護士として企業法務の専門的見地から意見を述べ、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

##### ③ 責任限定契約に関する事項

当社は、平成18年6月23日開催の第42回定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役 長田啓子氏及び五島 洋氏との間に、同法第423条第1項の行為による損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額であります。

## 5. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

太陽ＡＳＧ有限責任監査法人

### (2) 会計監査人の報酬等の額

区 分	支 払 額
① 当社が支払うべき報酬等の合計額	26百万円
② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	26百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記①の金額はこれらの合計額を記載しております。

### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得た上で、又は監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることとします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。

この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社では、平成18年5月22日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則に基づき、内部統制システム構築の基本方針について下記のとおり決議いたしました。

さらに、平成22年10月15日開催の取締役会において、コンプライアンス体制強化のため、「反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方及びその体制」の項目追加を、下記「Ⅱ 個別事項 第11項」のとおり決議いたしました。

### I 基本方針

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制を整備する。

### Ⅱ 個別事項

#### 1 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 役員が法令、定款及び当社経営理念の遵守に基づいて行動するため、社内諸規程並びにマニュアルを整備する。
- ② 監査役は独立した立場から、内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役の職務執行を監査する。
- ③ 管理管掌取締役は、全社におけるコンプライアンスへの取り組みを統括するとともに、役員に対し社外で開催されるコンプライアンスに関する各種セミナー等への出席を義務付ける等、役員全体の教育等徹底を図る。
- ④ ①及び③の活動の概要について、定期的にと取締役会及び監査役会に報告する。

#### 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

- ① 文書管理規程に基づき、次に定める文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）を関連資料とともに保存する。
  - 1) 株主総会議事録
  - 2) 取締役会議事録
  - 3) その他重要会議議事録

- 4) 国土交通省、税務署その他官公庁、所属団体及び大阪証券取引所等に届出あるいは提出した書類の写し
  - 5) その他文書管理規程に定める文書
  - ② 上記文書の保管場所及び保管の方法は、文書管理規程の定めによるものとし、取締役又は監査役からの閲覧の要請に対し、大阪本店内において速やかに応じられるものとする。
  - ③ 上記文書の保存期間は、法令に別段の定めのない限り、文書管理規程に定める各種文書ごとの保存期間とする。
- 3 リスクの管理に関する規程その他の体制
- ① 取締役の中から全社におけるリスクに関する統括責任者（以下「統括責任者」という。）を指名し、具体的なリスクを想定・分類することにより、有事の際の迅速かつ適切な情報の伝達と緊急の対応ができる体制を整備する。
  - ② 統括責任者は各部門の日常的なリスク管理状況の監査を、内部監査室の監査と連係して行う。
  - ③ 統括責任者は、定期的に①のリスク管理体制の整備状況を把握するとともに、具体的な事案の検証を通じて当該体制の適切性を確認する。又、その結果を含めリスク管理に関して、定期的に取締役会及び監査役会に報告する。
- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 執行役員制度を採用することにより執行責任を明確にし、取締役は意思決定の迅速化、監督機能の強化など経営機能の効率化に専念する。
  - ② 取締役会は、経営方針並びに法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定し、取締役の業務執行状況を監督する。
  - ③ 業務執行権限を執行役員に委譲することにより、職務権限と担当業務を明確にし、機関相互の役割分担と連係を図ることによって業務の重複や無駄を排し、簡素化・効率化を図る。

5 従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① すべての役員及び従業員は、当社の「経営理念」、「倫理行動規範」、「内部情報管理規程」及び「インターネット管理規則」を企業活動の根本理念と捉え、行動の際のガイドラインとする。
- ② 統括責任者は、当社の事業に係る法令等の整備を識別し、関連部門への周知徹底を図り、法的要求事項を遵守する基盤を整備する。
- ③ 統括責任者は、監査役並びに内部監査室と連携して、各部門の日常的な活動状況の監査を実施するとともに、コンプライアンスに係る問題の有無を調査・検討する。
- ④ 公益通報者保護法に基づき規程を整備し、コンプライアンス経営への取り組みを強化するとともに、従業員等からの法令違反等の通報に対し適切に処理する仕組みを作る。

6 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 企業集団を構成する子会社の役員及び従業員は、当社の「倫理行動規範」、「内部情報管理規程」及び「インターネット管理規則」を行動のガイドラインとするとともに、コンプライアンス並びに情報セキュリティに関する共通の理念とする。
- ② 経営企画室は「関係会社管理規程」に基づき、事業の総括的な管理を行う。
- ③ 当社監査役並びに内部監査室は子会社監査役と連携して、子会社の日常的な業務を監督するとともに、会計の状況を定期的に監査する。
- ④ 当社の「公益通報者保護規程」によりグループ内の役員及び従業員から、不正行為等に関する直接通報を可能にする。

7 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項

取締役は、監査役の求めにより監査役の職務を補助する従業員（以下「監査役スタッフ」という。）として、適切な人材を配置する。

- 8 前項の従業員の取締役からの独立性に関する事項  
監査役スタッフの適切な職務遂行のため、当該スタッフの人事考課は  
監査役が行い、人事異動は事前に監査役の同意を得る。
- 9 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ① すべての取締役及び従業員は、次の各事項を監査役に報告する。
    - ・当社若しくは関係会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
    - ・不正行為及び法令・定款に違反する重要な事実の発生する可能性若しくは発生した場合は、その事実
    - ・企業倫理に関する苦情相談窓口への通報の状況
    - ・その他、監査役がその職務執行上報告を受ける必要があると判断した事項
  - ② 監査役に対する報告は、誠実にかつ洩れなく行うことを基本とし、定期的な報告に加え必要の都度遅滞なく行う。
- 10 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的に会合する。
  - ② 取締役は、監査役が職務を適切に遂行できるよう、監査役と子会社の取締役等との意思の疎通、情報の収集・交換が適切に行えるよう協力する。
  - ③ 取締役は、監査役が必要と認めた重要な取引先の調査に協力する。
  - ④ 取締役は、監査役が職務の遂行にあたり、監査役が必要と認めた場合、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携を図ることができる環境を整備する。
- 11 反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方及びその体制
- ① 当社は社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断絶し、毅然とした対応でこれを排除する。

- ② 反社会的勢力の排除に向けた社内体制を整備する。
- ・ 当社は、「反社会的勢力に対する基本方針」を宣言し、反社会的勢力との関係の排除をすべての役員及び従業員に示し、その周知徹底を図る。
  - ・ 反社会的勢力対応の統括部署を総務部とし、反社会的勢力による不当要求がなされた場合、法的手段をもって毅然とした態度で対応する。
  - ・ 業界、地域社会で協力し、警察等の関係行政機関や顧問弁護士と緊密な連携をとり、反社会的勢力の排除に努める。
  - ・ 統括部署においては反社会的勢力の情報を一元管理し、取引先等の反社会的勢力排除に努めるとともに、すべての役員及び従業員に対し、定期的に注意喚起を行っていく。

# 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>9,694,624</b>	<b>流動負債</b>	<b>7,358,348</b>
現金及び預金	2,495,919	支払手形	1,310,357
受取手形	1,994,357	買掛金	2,305,372
売掛金	1,787,150	工事未払金	1,344,114
完成工事未収入金	1,728,638	短期借入金	200,000
未成工事支出金	230,849	1年以内に返済予定の長期借入金	1,050,600
商 品	924,944	1年以内に償還予定の社債	550,000
繰延税金資産	150,600	リース債務	70,500
その他	383,405	未払法人税等	10,472
貸倒引当金	△1,239	未成工事受入金及び前受金	127,287
<b>固定資産</b>	<b>7,271,840</b>	賞与引当金	60,347
<b>有形固定資産</b>	<b>6,059,706</b>	その他	329,294
建物及び構築物	1,514,738	<b>固定負債</b>	<b>3,074,632</b>
機械装置及び運搬具	90,175	社 債	1,440,000
工具器具備品	20,538	長期借入金	1,315,000
土 地	4,230,438	リース債務	146,612
リース資産	203,815	繰延税金負債	9,671
<b>無形固定資産</b>	<b>99,276</b>	退職給付引当金	119,712
ソフトウェア	86,775	その他	43,635
リース資産	10	<b>負債合計</b>	<b>10,432,981</b>
その他	12,490	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,112,857</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>6,470,441</b>
投資有価証券	921,570	資 本 金	565,295
その他	282,603	資 本 剰 余 金	376,857
貸倒引当金	△91,317	利 益 剰 余 金	5,532,520
<b>繰延資産</b>	<b>43,865</b>	自 己 株 式	△4,231
社債発行費	43,865	その他の包括利益累計額	106,908
		その他有価証券評価差額金	106,908
<b>資産合計</b>	<b>17,010,330</b>	<b>純資産合計</b>	<b>6,577,349</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>17,010,330</b>

# 連結損益計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
商品売上高	9,081,050	
完成工事高	7,960,968	17,042,019
売 上 原 価		
商品売上原価	6,620,170	
完成工事原価	6,555,900	13,176,071
売 上 総 利 益		
商品売上総利益	2,460,880	
完成工事総利益	1,405,067	3,865,948
販売費及び一般管理費		4,007,716
営 業 損 失		141,768
営業外収益		
受取利息及び配当金	22,340	
受取家賃	24,012	
技術提供収入	6,237	
その他	17,692	70,282
営業外費用		
支払利息	51,926	
その他	44,888	96,815
経 常 損 失		168,300
特 別 損 失		
固定資産除却損	1,559	
減損損失	5,453	7,012
税金等調整前当期純損失		175,313
法人税、住民税及び事業税	5,208	
法人税等調整額	△21,210	△16,002
少数株主損益調整前当期純損失		159,310
当 期 純 損 失		159,310

## 連結株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	565,295	376,857	5,802,403	△3,926	6,740,629
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△110,571		△110,571
当 期 純 損 失 ( △ )			△159,310		△159,310
自 己 株 式 の 取 得				△305	△305
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△269,882	△305	△270,188
当 期 末 残 高	565,295	376,857	5,532,520	△4,231	6,470,441

(単位：千円)

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	40,744	1,141	41,886	6,782,515
連結会計年度中の変動額				
剰 余 金 の 配 当				△110,571
当 期 純 損 失 ( △ )				△159,310
自 己 株 式 の 取 得				△305
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	66,163	△1,141	65,022	65,022
連結会計年度中の変動額合計	66,163	△1,141	65,022	△205,166
当 期 末 残 高	106,908	—	106,908	6,577,349

# 連結注記表

## 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### (1) 連結の範囲に関する事項

子会社は、すべて連結されております。

- ・連結子会社の数 1社
- ・連結子会社の名称 アールシーアイ株式会社

### (2) 持分法の適用に関する事項

#### ① 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

該当事項はありません。

#### ② 持分法を適用していない関連会社の名称

唐山日翔建材科技有限公司

#### ③ 持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度末日と一致しております。

### (4) 会計処理基準に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

##### その他有価証券

時価のあるもの …… 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

##### ロ. デリバティブ …… 時価法

##### ハ. たな卸資産

未成工事支出金 …… 個別法による原価法

商品 …… 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く） …… 定額法

その他の有形固定資産 …… 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 …… 3年～50年

機械装置及び運搬具 …… 2年～10年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア …… 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産 …… 定額法

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費 …… 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社グループの従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（573,860千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

- ⑤ 重要な収益及び費用の計上基準  
完成工事高及び完成工事原価の計上基準  
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- ⑥ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- ⑦ 重要なヘッジ会計の方法  
主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。
- ⑧ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理方法  
税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

### 3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産	土地	4,020,468千円
	建物及び構築物	1,351,650千円
上記に対応する債務	1年以内に返済予定の長期借入金	520,000千円
	長期借入金	730,000千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額		2,462,939千円
(3) 減損損失累計額		4,594千円
(4) 偶発債務		
	社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	
	(株)ケー・エフ・シー第15回無担保社債	20,000千円
	(株)ケー・エフ・シー第16回無担保社債	40,000千円
	(株)ケー・エフ・シー第17回無担保社債	30,000千円
	(株)ケー・エフ・シー第18回無担保社債	60,000千円
	(株)ケー・エフ・シー第19回無担保社債	60,000千円
	合計	210,000千円
(5) 手形債権流動化		
	手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。	
	受取手形の債権流動化による譲渡高	400,837千円
(6) 連結会計年度末日満期手形		
	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	
	受取手形	42,103千円
	支払手形	112,839千円

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末の株式数(株)
普通株式	7,378,050	—	—	7,378,050

##### (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末の株式数(株)
普通株式	6,594	500	—	7,094

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り500株による増加であります。

##### (3) 剰余金の配当に関する事項

###### ① 配当金支払額

平成24年6月22日開催の第48回定時株主総会の配当に関する事項

・配当金の総額	110,571,840円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当額	15円
・基準日	平成24年3月31日
・効力発生日	平成24年6月25日

###### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

平成25年6月21日開催予定の第49回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額	36,854,780円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当額	5円
・基準日	平成25年3月31日
・効力発生日	平成25年6月24日

#### 5. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な金融商品などに限定し、また、銀行等金融機関からの借入及び社債発行により資金を調達しております。

営業債権である受取手形、売掛金及び完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を把握することにより管理を行っております。

営業債務である支払手形、買掛金、工事未払金及び未払金等は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債の用途は運転資金及び設備投資であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは社内規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (*1) (千円)	時価 (*1) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,495,919	2,495,919	—
(2) 受取手形	1,994,357	1,994,357	—
(3) 売掛金	1,787,150	1,787,150	—
(4) 完成工事未収入金	1,728,638	1,728,638	—
(5) 未収入金 (その他)	273,175	273,175	—
(6) 投資有価証券	912,000	912,000	—
(7) 支払手形	(1,310,357)	(1,310,357)	—
(8) 買掛金	(2,305,372)	(2,305,372)	—
(9) 工事未払金	(1,344,114)	(1,344,114)	—
(10) 短期借入金	(200,000)	(200,000)	—
(11) 長期借入金	(2,365,600)	(2,380,255)	(14,655)
(12) 社債	(1,990,000)	(1,999,214)	(9,214)
(13) 未払法人税等	(10,472)	(10,472)	—
(14) 未払金 (その他)	(232,408)	(232,408)	—
(15) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されている もの	—	—	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 完成工事未収入金及び(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。その他有価証券の当連結会計年度中の売却はございません。

また、これに関する連結貸借対照表価額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	740,178	545,852	194,326
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	171,822	200,532	△28,710
合計		912,000	746,384	165,615

(7) 支払手形、(8) 買掛金、(9) 工事未払金、(10) 短期借入金、(13) 未払法人税等及び(14) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) 長期借入金

長期借入金のうち固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは、金利スワップの特例処理の対象となっているものを除き、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております(下記

(15) 参照)。金利スワップの特例処理の対象となっている長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(15) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、以下のとおりであります。

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)		時価 (千円)	当該時価の 算定方法
				うち、1年超 (千円)		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,237,000	700,000	※	

※ 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	9,570

投資有価証券のうち非上場株式については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	2,495,919	—	—	—	—	—
受取手形、売掛金及 び完成工事未収入金	5,510,145	—	—	—	—	—
未収入金 (その他)	273,175	—	—	—	—	—

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,050,600	605,000	360,000	210,000	140,000	—
社債	550,000	550,000	455,000	340,000	95,000	—

6. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額について重要性が乏しいため注記を省略しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| ① 1株当たり純資産額    | 892円33銭 |
| ② 1株当たり当期純損失金額 | 21円61銭  |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 9. その他の注記

### ① 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額 (千円)
連結子会社1社 (大阪府大阪市及び東 京都港区)	事業用資産	工具、器具及び備品	2,184
		リース資産	2,409
		ソフトウェア	859

(資産のグルーピングの方法)

当社グループの資産のグルーピングは営業所単位で行っておりますが、連結子会社については、会社全体を一つの単位としております。ただし、当社の本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(減損損失の認識に至った経緯)

連結子会社の業績悪化に伴う収益性の低下により、減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

正味売却価額により測定しておりますが、回収可能価額を零として評価しております。

### ② 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>9,312,752</b>	<b>流動負債</b>	<b>7,097,152</b>
現金及び預金	2,432,959	支払手形	1,175,154
受取手形	1,921,767	買掛金	2,415,674
売掛金	2,015,669	工事未払金	1,142,865
完成工事未収入金	1,249,308	短期借入金	200,000
商 品	924,944	1年以内に返済予定の長期借入金	1,050,600
未成工事支出金	223,291	1年以内に償還予定の社債	550,000
前払費用	63,136	リース債務	69,456
未収入金	279,474	未払金	232,172
繰延税金資産	150,618	未払費用	53,966
その他	52,760	未払法人税等	9,465
貸倒引当金	△1,177	未成工事受入金	69,752
<b>固定資産</b>	<b>7,378,147</b>	賞与引当金	56,826
<b>有形固定資産</b>	<b>6,059,706</b>	その他の	71,217
建物	1,483,902	<b>固定負債</b>	<b>3,060,309</b>
構築物	30,836	社 債	1,440,000
機械及び装置	89,376	長期借入金	1,315,000
車両運搬具	799	リース債務	145,127
工具器具備品	20,538	繰延税金負債	9,671
土地	4,230,438	長期未払金	32,385
リース資産	203,815	退職給付引当金	106,874
<b>無形固定資産</b>	<b>99,276</b>	その他の	11,250
ソフトウェア	86,775	<b>負債合計</b>	<b>10,157,461</b>
リース資産	10	<b>純資産の部</b>	
その他	12,490	<b>株主資本</b>	<b>6,470,395</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,219,164</b>	資 本 金	565,295
投資有価証券	921,570	資本剰余金	376,857
関係会社株式	107,487	資本準備金	376,857
関係会社出資金	45,000	<b>利益剰余金</b>	<b>5,532,474</b>
差入保証金	106,191	利益準備金	141,323
その他	130,231	その他利益剰余金	5,391,150
貸倒引当金	△91,317	別途積立金	4,223,000
<b>繰延資産</b>	<b>43,865</b>	繰越利益剰余金	1,168,150
社債発行費	43,865	<b>自己株式</b>	△4,231
<b>資産合計</b>	<b>16,734,765</b>	<b>評価・換算差額等</b>	<b>106,908</b>
		その他有価証券評価差額金	106,908
		<b>純資産合計</b>	<b>6,577,303</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>16,734,765</b>

# 損 益 計 算 書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		
商品売上高	9,296,019	
完成工事高	7,008,276	16,304,295
売 上 原 価		
商品売上原価	6,824,719	
完成工事原価	5,768,424	12,593,143
売 上 総 利 益		
商品売上総利益	2,471,299	
完成工事総利益	1,239,852	3,711,151
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,833,003
営 業 損 失		121,852
営業外収益		
受取利息及び配当金	22,340	
受取家賃	30,252	
技術提供収入	5,701	
その他の	31,977	90,272
営業外費用		
支払利息	51,926	
その他の	44,888	96,815
経 常 損 失		128,394
特 別 損 失		
固定資産除却損	1,035	
子会社株式評価損	111,230	112,265
税 引 前 当 期 純 損 失		240,660
法人税、住民税及び事業税	4,201	
法人税等調整額	△21,226	△17,024
当 期 純 損 失		223,635

# 株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合 計
				別途積立金	繰越利益 剰 余 金				
当 期 首 残 高	565,295	376,857	376,857	141,323	4,223,000	1,502,357	5,866,681	△3,926	6,804,907
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△110,571	△110,571		△110,571
当期純損失(△)						△223,635	△223,635		△223,635
自己株式の取得								△305	△305
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)									
事業年度中の 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	△334,207	△334,207	△305	△334,512
当 期 末 残 高	565,295	376,857	376,857	141,323	4,223,000	1,168,150	5,532,474	△4,231	6,470,395

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合 計	
当 期 首 残 高	40,744	1,141	41,886	6,846,794
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△110,571
当期純損失(△)				△223,635
自己株式の取得				△305
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)	66,163	△1,141	65,022	65,022
事業年度中の 変 動 額 合 計	66,163	△1,141	65,022	△269,490
当 期 末 残 高	106,908	—	106,908	6,577,303

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

子会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直  
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの… 移動平均法による原価法

#### ② デリバティブ ……………… 時価法

#### ③ たな卸資産

商 品…………… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基  
づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金…… 個別法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く） …… 定額法

その他の有形固定資産 ……………… 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物 ……………… 3年～50年

機 械 装 置 及 び 車 両 運 搬 具 ……………… 2年～10年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）…………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に  
基づく定額法を採用しております。

#### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年  
3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理  
によっております。

#### ④ 長期前払費用（その他の投資等）…………… 定額法

### (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費 ……………… 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しておりま  
す。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（573,860千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(8) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産	土地	4,020,468千円
	建物	1,322,239千円
	構築物	29,411千円
上記に対応する債務	1年以内に返済予定の長期借入金	520,000千円
	長期借入金	730,000千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額		2,456,101千円
(3) 保証債務		
	子会社の仕入先に対する債務保証を行っております。	
	アールシーアイ株式会社	22,306千円

(4) 偶発債務

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

㈱ケー・エフ・シー第15回無担保社債	20,000千円
㈱ケー・エフ・シー第16回無担保社債	40,000千円
㈱ケー・エフ・シー第17回無担保社債	30,000千円
㈱ケー・エフ・シー第18回無担保社債	60,000千円
㈱ケー・エフ・シー第19回無担保社債	60,000千円
合 計	210,000千円

(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	248,697千円
短期金銭債務	1,416千円

(6) 手形債権流動化

手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。

受取手形の債権流動化による譲渡高 400,837千円

(7) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	41,543千円
支払手形	104,338千円

#### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

商 品 売 上 高	238,342千円
商 品 仕 入 高	28,970千円
完 成 工 事 原 価	15,184千円
営業取引以外の取引高	24,138千円

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末の株式数 (株)
普通株式	6,594	500	—	7,094

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り500株による増加であります。

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

役員退職慰労引当金	2,022千円
退職給付引当金	58,887
未払事業税	2,076
賞与引当金	24,616
投資有価証券評価損	3,462
貸倒引当金	20,317
子会社株式評価損	39,597
繰越欠損金	106,599
その他	9,623
繰延税金資産小計	267,203
評価性引当額	△67,548
繰延税金資産合計	199,654

### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△58,707千円
繰延税金負債の合計	△58,707
繰延税金資産(負債)の純額	140,946

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	150,618千円
固定負債－繰延税金負債	9,671

## 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

### ① リース資産の内容

#### (ア) 有形固定資産

機械及び装置、車両運搬具、工具器具備品であります。

#### (イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

### ② リース資産の減価償却の方法

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記「(2) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

#### (1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	13,283	10,911	2,372
合計	13,283	10,911	2,372

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

#### (2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

1 年 内	1,897千円
1 年 超	474千円
合計	2,372千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

#### (3) 支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	2,911千円
減価償却費相当額	2,911千円

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等)	積水株式 油脂会	大阪市 北区	12,334	建設及 交通資 材製造・ 販売	(被所有) 継 直 10.5%	-	建設資 材の仕 入及び 販売	建設資材 の仕入	52,975	支払 形	48,175
										掛 金	360
										事 払 金	127

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 建設資材の仕入については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。

### (2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
子会社	アール シア株 式会	大阪市 北区	74	建設工 事施設 計工	(所有) 継 直 100%	兼任4名	工事外注、 建設資材 の仕入及 び販売、 当社の 所有する 建物をお りします。	建設資材 の販売	238,342	売掛 金	229,411
								建設資材 の仕入	40,408	-	-
								施工管理 受託料	6,000	未入 収金	6,300
								受取家賃	6,240	立替 金	6,433
								システムの 負担金	4,698		
								業務受託 料	7,200		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定等

- ①建設資材の仕入及び販売については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。
- ②施工管理受託料については、当該管理に係る人件費等を勘案して決定しております。
- ③家賃の賃料については、一般の取引事例を参考に決定しております。
- ④システムの負担金については、一般の取引事例を参考に決定しております。
- ⑤業務受託料については、一般の取引事例を参考に決定しております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たり純資産額	892円33銭
② 1株当たり当期純損失金額	30円34銭

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 11. その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月9日

株式会社ケー・エフ・シー  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	高	木	勇	Ⓜ
業務執行社員					
指定有限責任社員	公認会計士	宮	内	威	Ⓜ
業務執行社員					

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ケー・エフ・シーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シー及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月9日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高木	勇	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮内	威	Ⓔ

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ケー・エフ・シーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第49期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第49期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び太陽A S G 有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 太陽A S G有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 太陽A S G有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月13日

株式会社ケー・エフ・シー 監査役会

常勤監査役 柳 澤 文 夫 ⑩

監 査 役 長 田 啓 子 ⑩

監 査 役 五 島 洋 ⑩

(注) 監査役 長田啓子及び監査役 五島 洋は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

期末配当につきましては、業績、今後の見通しを勘案するとともに、企業体質の強化と将来の事業展開のための内部留保にも配慮し行うこととしております。

当事業年度の期末配当は、普通配当を5円とさせていただきたく存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金	5円	総額	36,854,780円
--------------	----	----	-------------

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成25年6月24日

## 第2号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（9名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
1	たか だ しゅん た 高 田 俊 太 (昭和43年2月10日生)	平成4年8月 当社入社 平成16年4月 当社営業統括部東京支店 建設部副部長 平成17年4月 当社営業推進部長 平成17年6月 当社取締役兼執行役員 営業推進部長 平成19年4月 当社取締役兼執行役員 営業企画推進部長 平成23年6月 当社代表取締役副社長 兼執行役員副社長 営業企画推進部長 平成24年4月 当社代表取締役社長 兼執行役員社長 (現在に至る)	383,000株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位、担当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する 当社株式の数
2	もり た まさ ひろ 森 田 正 博 (昭和23年4月23日生)	昭和46年4月 当社入社 平成10年3月 当社取締役名古屋支店長 平成15年6月 当社常務取締役兼常務執行役員 営業統括部名古屋支店長 平成16年4月 当社常務取締役兼常務執行役員 営業統括部大阪支店長 平成18年4月 当社常務取締役兼常務執行役員 土木資材事業部長 平成20年4月 当社常務取締役兼常務執行役員 営業部門(統括)担当兼土木資材事業部長 平成20年6月 当社専務取締役兼専務執行役員 営業部門(統括)担当 平成24年4月 当社取締役副社長兼執行役員副社長 営業管掌兼営業企画推進部長 (現在に至る)	61,000株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位、 担 当 ( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )	所 有 す る 当 社 株 式 の 数
3	お の あ き お 小 野 晶 生 (昭和24年9月7日生)	昭和48年3月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員ISO推進室長 平成17年6月 当社取締役兼執行役員 技術部部长 平成19年4月 当社取締役兼執行役員総務部長 兼ISO品質管理責任者 平成20年6月 当社常務取締役兼常務執行役員 総務部長兼ISO品質管理責任者 平成22年4月 当社取締役兼執行役員 ISO品質管理責任者 平成22年6月 アールシーアイ・セキジュ株式会社 (現アールシーアイ株式会社) 専務取締役 平成24年4月 同社取締役 平成24年4月 当社総務部長 平成24年6月 当社専務取締役兼専務執行役員 総務部長 平成25年4月 当社専務取締役兼専務執行役員 内部統制委員会委員長 管理管掌 (現在に至る)	26,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
4	みの お まさ あきら 箕 輪 雅 朗 (昭和18年4月25日生)	昭和42年4月 八幡金属加工株式会社(現日鐵住金建材株式会社)入社 平成8年1月 同社道路環境商品部長 平成11年6月 同社東北支店長 平成15年3月 富岳物産株式会社代表取締役社長 平成19年10月 当社顧問 平成20年6月 当社取締役兼執行役員 土木資材事業部長 平成21年6月 当社取締役兼執行役員 土木資材事業部長 兼東京土木営業部長 平成22年4月 当社取締役兼執行役員 土木資材事業部長 平成24年4月 当社常務取締役兼常務執行役員 土木資材事業部長 (現在に至る)	8,000株
5	やま だ きよ ひで 山 田 清 秀 (昭和26年10月20日生)	昭和50年4月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員営業統括部 東京支店ファスナー部長 平成17年4月 当社執行役員ファスナー事業部 副事業部長 平成19年4月 当社執行役員ファスナー事業部長 平成20年6月 当社取締役兼執行役員 ファスナー事業部長 平成23年6月 当社顧問 平成24年6月 当社取締役兼執行役員 ファスナー事業部長 平成25年4月 当社常務取締役兼常務執行役員 ファスナー事業部長 (現在に至る)	70,000株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
6	は ば とおる 羽 馬 徹 (昭和33年1月11日生)	昭和55年3月 当社入社 平成14年4月 当社技術部副部長 平成19年4月 当社技術部長 平成20年4月 当社執行役員技術部長 平成23年6月 当社取締役兼執行役員技術部長 (現在に至る)	8,000株
7	もり しょう ぶ 森 尚 武 (昭和19年5月17日生)	昭和42年4月 八幡金属加工株式会社(現日鐵 住金建材株式会社)入社 平成5年7月 日建フェンス工業株式会社 取締役営業部長 平成9年7月 同社常務取締役 平成12年7月 株式会社ニッケンメタル 代表取締役社長 平成19年4月 アールシーアイ・セキジュ株式会社 (現アールシーアイ株式会社)顧問 平成19年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成24年6月 当社取締役兼執行役員 (現在に至る)	8,000株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
8	ほり ぐち やす ろう 堀 口 康 郎 (昭和37年10月24日生)	昭和62年4月 当社入社 平成15年4月 当社管理統括部経理部長 平成20年4月 当社執行役員経理部長 平成23年11月 当社執行役員管理統括部 副統括部長兼経理部長 平成24年4月 当社執行役員経理部長 平成24年6月 当社取締役兼執行役員経理部長 平成25年4月 当社取締役兼執行役員 経理部長兼経営企画室長 (現在に至る)	9,000株
※ 9	もり た みのる 森 田 実 (昭和26年4月10日生)	昭和52年4月 当社入社 平成12年7月 当社営業統括部名古屋支店建設 部長 平成17年4月 当社執行役員名古屋支店建設 部長 平成20年4月 当社執行役員建設事業部建設 営業二部長 平成24年4月 当社執行役員建設事業部長 (現在に至る)	23,000株

(注) 1. ※は、新任の取締役候補であります。

2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 監査役3名選任の件

監査役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
※ 1	よね だ もと ひこ 米 田 元 彦 (昭和22年12月9日生)	昭和48年4月 当社入社 平成10年4月 当社東京土木営業部長 平成15年4月 当社執行役員東京土木営業部長 平成17年6月 当社取締役兼執行役員 土木資材事業部副事業部長 兼東京土木営業部長 平成21年7月 アールシーアイ・セキジュ株式会社 (現アールシーアイ株式会社) 顧問 平成24年8月 当社顧問 (現在に至る)	27,000株
2	ご しま ひろし 五 島 洋 (昭和46年6月8日生)	平成10年4月 弁護士登録 飛翔法律事務所(現弁護士法人飛翔法律事務所) 共同代表 平成21年6月 当社監査役 株式会社ケンオン監査役(現任) 株式会社レイアパートナーズ監査役 (現任) (現在に至る)	0株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
※ 3	わたなべ やす ひこ 渡部 靖彦 (昭和27年7月25日生)	昭和50年12月 監査法人中央会計事務所大阪 事務所入所 昭和57年8月 公認会計士登録 平成20年7月 監査法人浩陽会計社代表社員 平成23年6月 ペガサス監査法人パートナー (現在に至る)	0株

- (注) 1. ※は、新任の監査役候補者であります。
2. 各候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。
3. 五島 洋、渡部靖彦の両氏は、社外監査役候補であります。
4. 五島 洋氏は、社外監査役候補者であり、大阪証券取引所に独立役員として届け出ております。
5. 五島 洋氏を社外監査役候補者とした理由は、企業法務におけるコンプライアンスの分野を専門とする弁護士であることから、同氏の有する高い専門的な知見により、社外監査役として、経営の監視や適切な助言その他の職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。また、同氏は、当社社外監査役としてその職責を適切に果たされておりますので、社外監査役として適任であると判断し、選任をお願いするものであります。なお、同氏は、会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役として、その職務を適正に遂行できるものと判断しております。
6. 渡部靖彦氏を社外監査役候補者とした理由は、公認会計士として培われた専門的な知識・経験を有しており、同氏の有する高い専門的な知見により、社外監査役として、経営の監視や適切な助言その他の職務を適切に遂行していただけるものと判断し選任をお願いするものであります。なお、同氏は、会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役として、その職務を適正に遂行できるものと判断しております。

7. 五島 洋氏は、当社との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の行為による損害賠償責任の限度額を法令で定める額とする責任限定契約を締結しており、同氏が再選された場合は、同契約を継続する予定であります。また、渡部靖彦氏が選任された場合においても同契約を締結する予定であります。
8. 五島 洋氏の社外監査役としての就任期間は、本総会終結のときをもって4年となります。

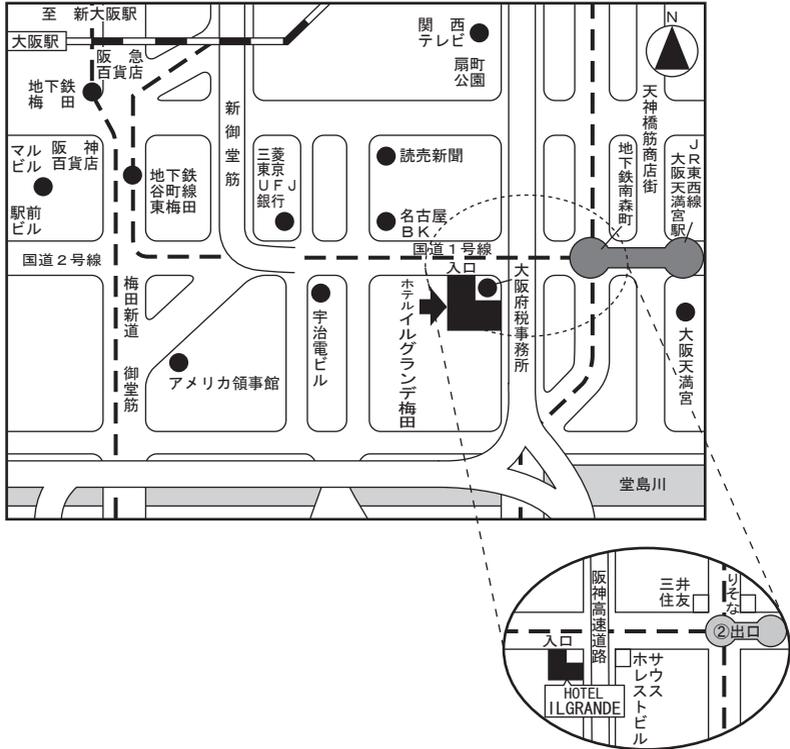
以 上

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing practice, consisting of 18 lines.

# 株主総会会場ご案内図

会 場：大阪市北区西天満 3 丁目 5 番 23 号  
ホテルイルグランデ梅田 1 階「グレース」  
T E L (06) 6361-7201



[ J R 西日本 ]  
[大阪市営地下鉄]

東西線大阪天満宮駅より徒歩 5 分  
谷町線、堺筋線南森町駅より徒歩 3 分